研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号: 33504 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K17280

研究課題名(和文)スクールソーシャルワーカーの新たな雇用システムモデル構築に向けた基礎研究

研究課題名(英文)Basic research for construction of new system model about employment of social workers

研究代表者

渡邊 隆文 (watanabe, takafumi)

健康科学大学・健康科学部・講師

研究者番号:40735841

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.000.000円

方」の3要素が抽出された。特に、勤務の在り方については若い人材が入りにくく定着しにくい状況が示唆され

研究成果の学術的意義や社会的意義 SSWerは、多くの地域で事業継続や事業拡大が取り組まれるようになったが、雇用や配置、人材確保についての 課題も多い。地域によっては、非常勤・非正規雇用の形態は変えられなくとも、給料や勤務日数の増加等に取り 組み、厳しい財政によっては、ま常勤・非正規雇用にむけて取り組んでいる自己受けられる。 本研究は、今後SSWerの増員が見込まれる中で、SSWer・学校現場・行政機関にとって子ども家庭支援を有効的かつ継続的に行っていくためのSSWerの雇用システムモデルの構築の一助となると考える。

研究成果の概要(英文): In this study, we have conducted a basic research for construction of new system model about employment of social workers. Since the first year of utilization project of school social workers, interview survey and analysis including questionnaire about employment have conducted at "A prefecture" which has targeted of utilization project.

The result incidents that working environment of school social workers composed of three elements, namely "Working Situation", "Situation of Communication-tool" and "Situation of Training/Supporting like SUPER-VISION". Especially, we found that "Working Situation" influences a low rate of employment and a high rate of turnover for young people.

研究分野:スクールソーシャルワークとソーシャルワーク

キーワード: スクールソーシャルワーク スクールソーシャルワーカー 雇用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

近年、学校現場における児童虐待、問題行動、不登校やいじめといった子どもをめぐる問題が深刻化し、学校・家庭・児童福祉機関等との協働が求められ、2008 年度にはスクールソーシャルワーカー(以下、「SSWer」)が全国的に配置された。当初、学校現場ではスクールカウンセラー(以下、「SC」)の活用が中心に行われていたことから SSWer の活用には課題があり、鵜飼(2008)は「雇用形態の問題がある。現在、行われている自治体では、非常勤が多く、報酬については、SC と同じか低いレベルである。今後優秀な人材を確保し、養成制度の確立も視野に入れるためには、雇用形態や報酬の在り方が論点となろう」と SSWer の雇用システムの在り方を検討する必要性を指摘していた。

現在では支援・実践が積み重ねられ、子どもや家族を支える支援ネットワークを構築する専門職として SSWer の有用性が認められるようになり、各地で導入されつつある。村上・室林(2010)の「平成 21 年度 全国における SSW 活用事業状況」によれば、全国的に SSWer の活用は行われているものの、基本的には非常勤・非正規雇用が主流であり、報酬や活動時間も地域格差が見られ、週 1 日勤務から週 4 日勤務まで様々であった。東京都も同様であり、都内の区市町村の地域ニーズに合わせて多様な配置が行われている特徴がみられる。佐藤・金子(2010)によれば、「現在の学校は、児童・生徒や教員への直接的な対応だけでなく、保護者・家庭への援助や社会資源の活用支援、啓発活動など多様な援助を求めており、スクールソーシャルワーカーに対しては、主に社会資源の活用支援や、保護者・教員に対しての啓発活動がその職務として期待されていることが明らかになった」とされ、SSWer に寄せられる期待は非常に大きいものがある。申請者が行った SSWer に対するインタビュー調査(2011)において、学校支援者とのパートナーシップを構築しながら支援するためにいくつもの困難要因を抱えながら活動してきたことが語られ、厳しい雇用環境の中でも SSWer の活動が積み重ねられてきたことが明確となった。

一方、SSWer の事業運営・雇用に関する研究では、SSWer の配置状況に関する実態調査が中心に行われており、全国的規模で行われた村上・室林(2010)や土井(2010)、日本学校ソーシャルワーク学会(2011)等がある。また、東京都内の全域調査を行なった米川・中澤・蔀他(2013)や米川(2014)等がある。これらの研究・調査により SSWer は非常勤雇用が中心であり、活動日数・活動範囲のみならず、賃金・交通費といった保障についても自治体ごとに大きな格差があることが明らかとなった。米川(2014)は「このことは、SSWer が都内において好条件の自治体に移動してしまう SSWer 移民をつくり出してしまうことに繋がるかもしれない。平均勤務時間とも関連し、週4日で月給制の安定した雇用条件を維持することができないならば、現状でおかれている雇用状況でどのような SSW 実践ができるかの効果と限界の検討は継続的に求められるだろう。」と SSWer の人材流出の課題、雇用条件の検討の必要性を述べている。しかし、実態調査からさらに踏み込み、SSWer の事業運営・雇用システム構築に向けた研究・調査は手がつけられていない状況である。

国の大きな施策として、2014年の「子どもの貧困対策に関する大綱」で困窮家庭を支援するため、SSWerを現在の約1500人から5年後に1万人に増やす目標を掲げられ、予算の概算要求に盛り込むマクロレベルの進展がみられる。しかし、スクールソーシャルワーカー活用事業は補助事業であるため国からの補助が3分の1しか得られず、自治体の財政状況が厳しい中での財源確保の課題、社会福祉士等の専門資格を持つ人材確保の課題、児童福祉を担う厚生労働省とSSWerの支援を考える文部科学省との縦割り行政の課題等、多くの自治体が事業運用・SSWerの雇用に課題を抱えている現実がある。子どもや家庭の抱える問題を支援するため更なるSSWerの配置・増員が社会から求められている中で、SSWerが安心して継続的に支援を行っていける雇用環境・雇用システムを検討していくことは重要であると考えられる。

2.研究の目的

本研究ではスクールソーシャルワーカー活用事業初年度より継続して実施している A 県に焦点を当て、SSWer の雇用環境を支える構成要素を明らかにすることを目的とした。

3.研究の方法

A 県のスクールソーシャルワーカー活用事業で実務者として働く SSWer11 名を対象とした。調査は 1 名あたり 50 分から 180 分程度の個別インタビューによる半構造化面接を実施し、調査対象者の承諾を得て IC レコーダーで録音し、逐語録を作成した。半構造化面接によるインタビュー調査で、 現在の雇用について感じていること、 SSW として働く理由、 継続して働くために必要なことの 3 点について尋ねた。なお、基本属性等の基礎項目等は質問紙調査にて回答を得た。調査期間は 2019 年 2 月 26 日~3 月 3 日で実施し、調査対象者数 11 名中 8 名の回答を得た(有効回答率 72.7%)。1 名あたり 30 分から 60 分程度の個別インタビューによる半構造化面接を実施し、調査対象者の承諾を得て IC レコーダーで録音し、逐語録を作成した。

分析には、KHcoder を使用しテキストマイニングによる分析を行った。

4. 研究成果

(1)勤務の在り方

経済的課題

スクールソーシャルワーカーの多くが他の仕事との掛け持ちや扶養範囲内での勤務、または年

金を受け取っていた。スクールソーシャルワーカーのみで生計を立てることは極めて難しく、現任者の年齢も40代以上であり若手の人材が入りにくい状況ができている。また、給与についてもA県は全国的にみて低い水準でもあり他県への人材流出も懸念されている。A県におけるスクールソーシャルワーカーとしての役割を精査し、役割に準ずる採用が求められていることが示唆された。

雇用形態の多様化

派遣要請に応じたスクールソーシャルワーク実践をしようとすれば時間は到底足りない。非常 勤雇用として限られた時間の中で工夫しつつ取り組んでいる姿がうかがえた。しかし、スクール ソーシャルワーカー個人の裁量で行われているため業務内容の精査やシャドウワークの改善が 望まれる。また、年度の変わり目で一斉にメンバーが変わることもあり引継ぎが難しい部分や、丁寧な支援が求められる年度末には勤務できない雇用契約も課題として示唆された。一方で、複数配置への肯定的な発言は多く時間数の多い雇用と少ない雇用を抱き合わせる等柔軟な運用が 期待されており、今後勤務の在り方については更なる検討が求められていることが示唆された。 (2) 連絡手段の在り方

スクールソーシャルワーカーの性質上、事務所で電話を受けるより出先で対応することが多い。そのため、事務所や関係機関、必要に応じて保護者とのやり取りも私物の携帯電話で行っている状況がある。公私混同になってしまったり、時間外に電話を受けたりとプライベートが圧迫されている状況が示唆された。一方で、固定電話ではつながらない保護者や日中仕事をしている保護者と連絡がスムーズに取れる有用性もある。今後、携帯電話の使用に関する更なる検討が期待されていることが示唆された。

(3) 研修と SV 等のサポートの在り方。

チーム学校によるチーム支援

スクールソーシャルワーカー活用事業が導入されて 10 年以上が経過した。スクールソーシャルワーカーの実践も浸透し認知度も上がってきたと言われているが、現場では異なるイメージを期待されたり、スクールカウンセラーとの違いが分からなかったりと十分な理解には及んでいない。また、学校からの申請でスクールソーシャルワーカーに丸投げされることもあるが、共に支援できるよう働きかけているようだ。学校教育現場で起こる問題は、各専門職が単身で何とかできる問題は少なく、教育・心理・福祉の専門職が協働して支援にあたるチーム学校の構築が期待されていることが示唆された。

スクールソーシャルワークの特殊性による研修・スーパービジョンの必要性

スクールソーシャルワーカーは、福祉の視点だけでなく教育に関する学びを得なければ学校教育現場という特殊な環境で実践できない。反対に、教育の視点だけ持っていてもソーシャルワーク実践ができない。A 県では、教育現場経験者が多くスクールソーシャルワーカーを担っている。そのため、学校教育現場への介入はスムーズに行えるが教育的視点に偏ってしまい福祉的視点が欠けてしまう状況があるという。福祉の視点と教育の視点の双方を養ってこそスクールソーシャルワーカーを担える。現在、研修機会はあるがスーパービジョンは個人の取り組みに委ねられている。今後、研修やスーパービジョンの充実が求められていることが示唆された。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文】 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

「推応調文」 前2件(プラ直統判論文 「什/プラ国际共有 「什/プラオープングラビス」「什)		
1.著者名	4 . 巻	
渡邊隆文	13	
A \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
2 . 論文標題	5 . 発行年	
学校教育現場におけるスクールソーシャルワーカーが抱える困難 スクールソーシャルワーカー間の連携・協働関係に焦点を当てて	2018年	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁	
学校ソーシャルワーク研究	72-82	
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無	
なし	有	
オープンアクセス	国際共著	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-	
	T	
1 . 著者名	4 . 巻	
渡邊隆文	12	
2.論文標題	C	
~・神文伝送 スクールソーシャルワーカーの新たな雇用システムモデル構築に向けた基礎研究の展望	5.発行年 2016年	
スノ ルノ フャルノ カ の別には雇用ノスノムとナル開来に同けた基礎別九の成主	20104	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁	
地域ケアリング	70-73	

査読の有無

国際共著

無

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)

1	. 発表者名
	渡邊隆文

オープンアクセス

なし

//XZ/Y

2 . 発表標題

学校教育現場におけるスクールソーシャルワーカーが抱える困難

3 . 学会等名

日本保健医療福祉連携教育学会

4.発表年

2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----